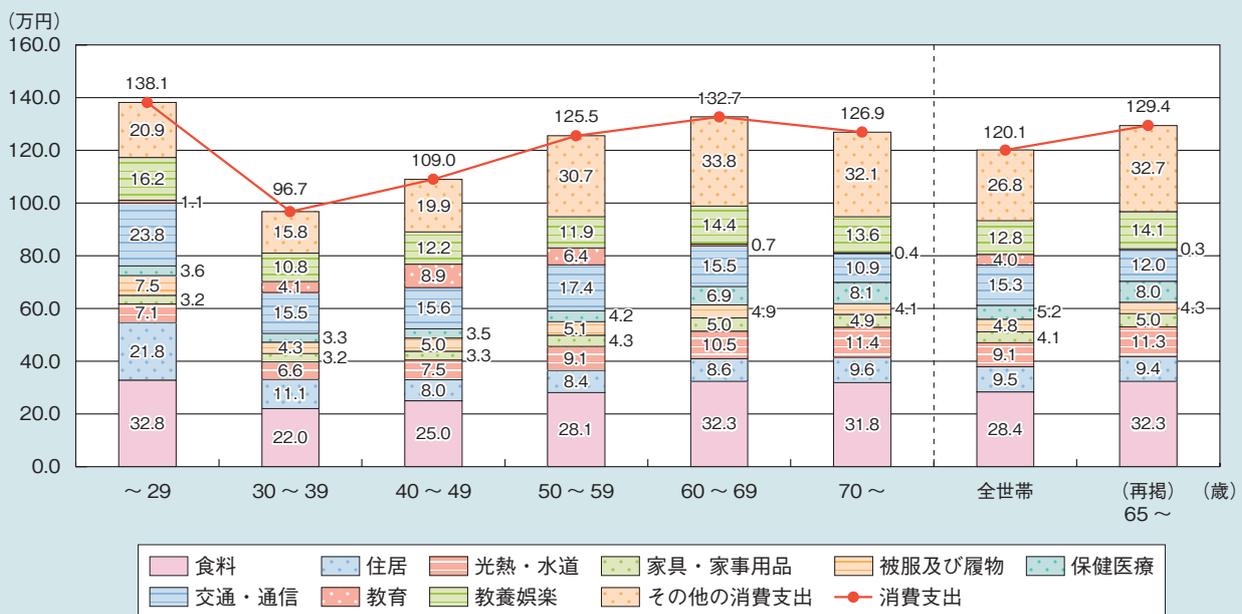


○世帯主が65歳以上の世帯では、一人当たりの支出水準は全世帯平均を上回り、貯蓄は全世帯平均の1.4倍で、貯蓄の主な目的は病気や介護への備え

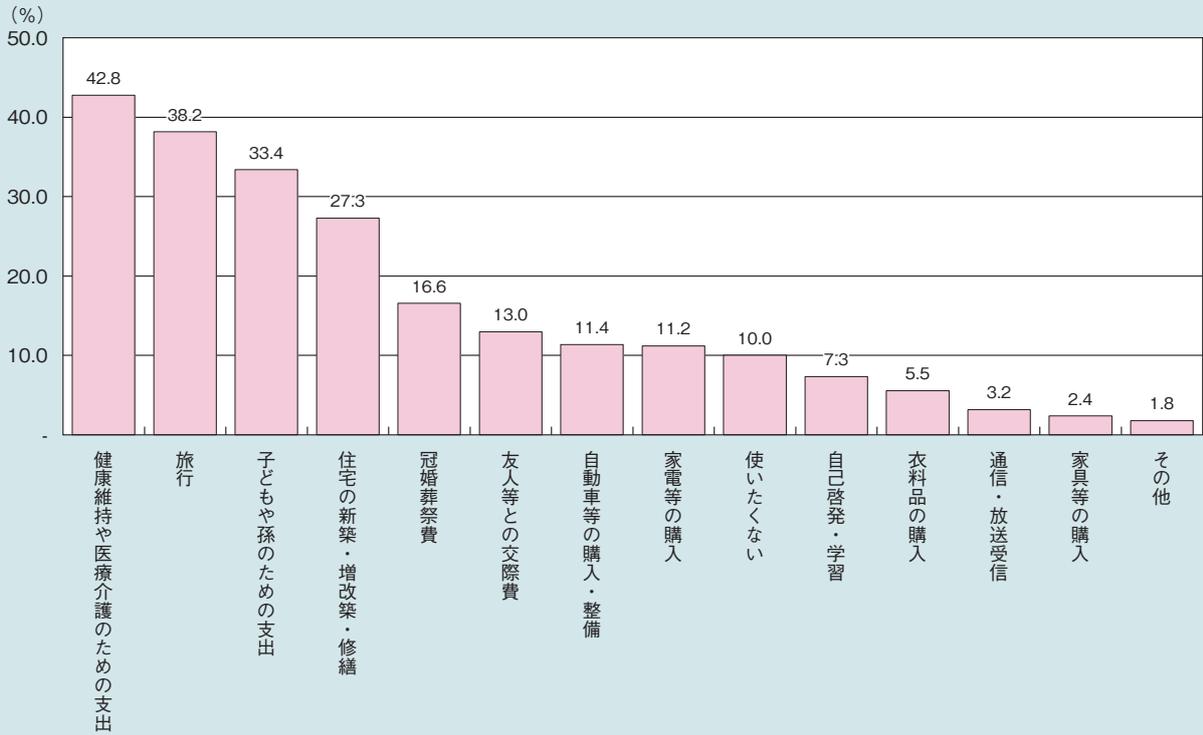
- ・世帯主が65歳以上の世帯の一人当たりの支出（年間）は129.4万円で、全世帯平均の120.1万円を上回る（図1-2-7）。
- ・60歳以上の高齢者の支出に関する意識（優先的にお金を使いたいと考えているもの）をみると、「健康維持や医療介護のための支出」（42.8%）、「旅行」（38.2%）、「子どもや孫のための支出」（33.4%）の順になっている（図1-2-8）。
- ・世帯主が60～69歳及び70歳以上の世帯では他の年齢階級に比べて大きな純貯蓄を有していることがわかる（図1-2-9）。
- ・世帯主が65歳以上の世帯の平均貯蓄額は2,257万円で、全世帯平均1,664万円の約1.4倍、4,000万円以上の貯蓄を有する世帯主が65歳以上の世帯は16.1%であり、全世帯（10.2%）と比べて高い水準（図1-2-10）。
- ・貯蓄の目的についてみると、「病気・介護の備え」が62.3%で最も多い（図1-2-11）。

図1-2-7 世帯主の年齢階級別世帯人員一人当たりの1年間の支出



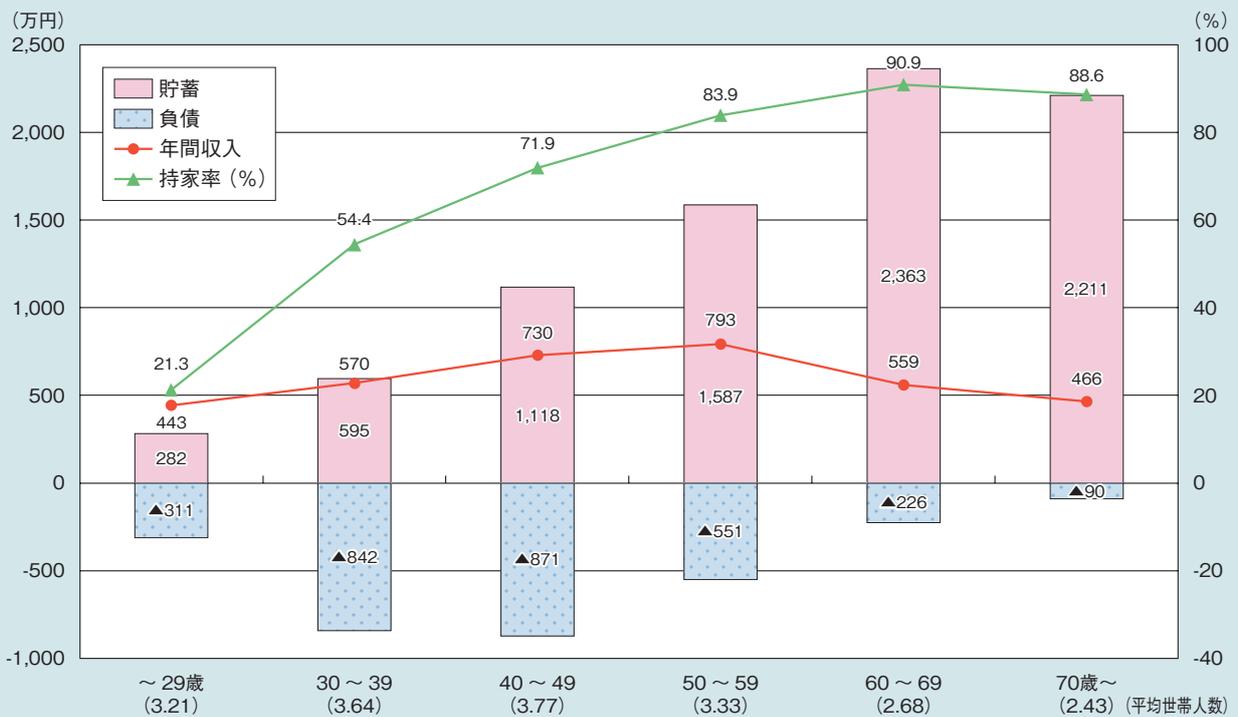
資料：総務省「家計調査（総世帯）」（平成23年）より内閣府にて算出。
 （注1）1か月間のデータを12倍して1年間の支出を算出し、平均世帯人員数で割った。
 （注2）その他の消費支出：諸雑費（理美容品等）、こづかい（使途不明）、交際費、仕送り金

図1-2-8 優先的にお金を使いたいと考えているもの（3つまでの複数回答）



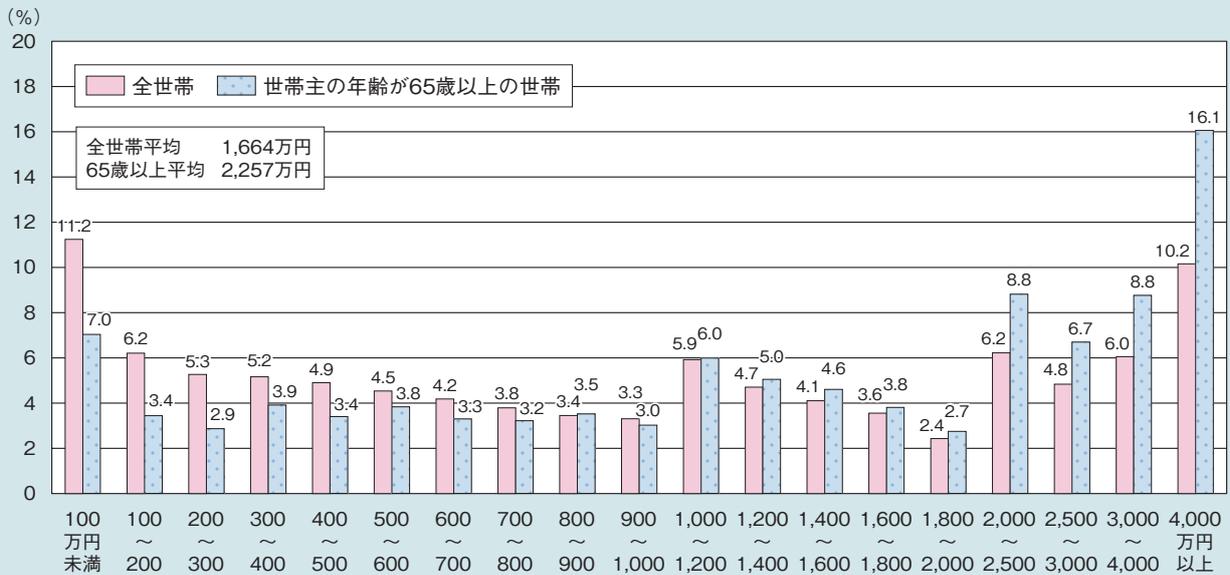
資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）
 (注) 対象は、全国60歳以上の男女

図1-2-9 世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債、年間収入、持家率



資料：総務省「家計調査（二人以上世帯）」（平成23年）

図1-2-10 貯蓄現在高階級別世帯分布

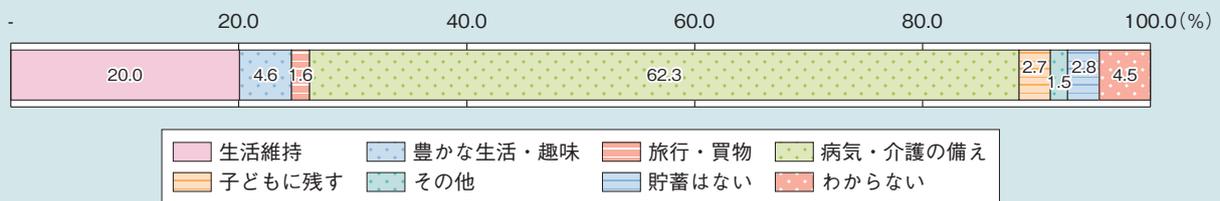


資料：総務省「家計調査（二人以上世帯）」（平成23年）

（注1）単身世帯は対象外

（注2）ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

図1-2-11 貯蓄の目的



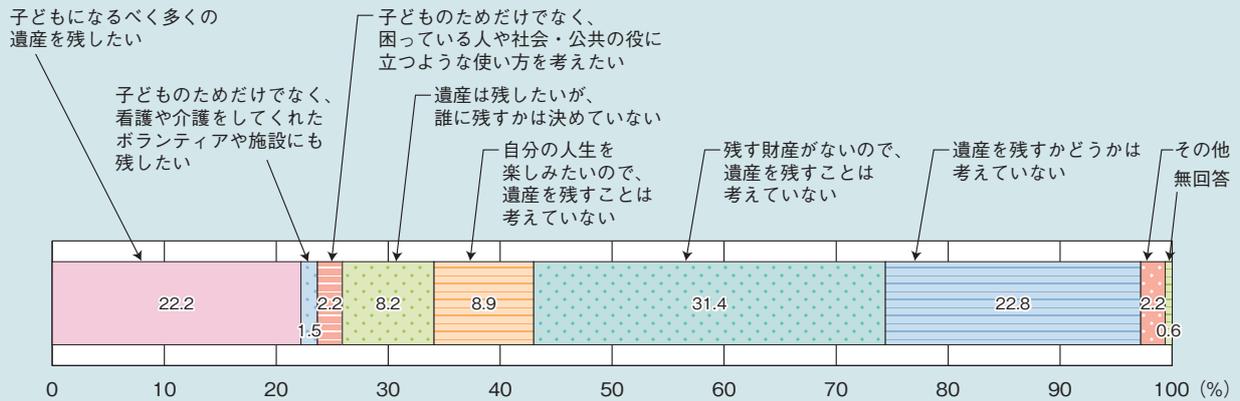
資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）

（注）対象は、全国60歳以上の男女

○遺産相続や生前贈与に関する意識

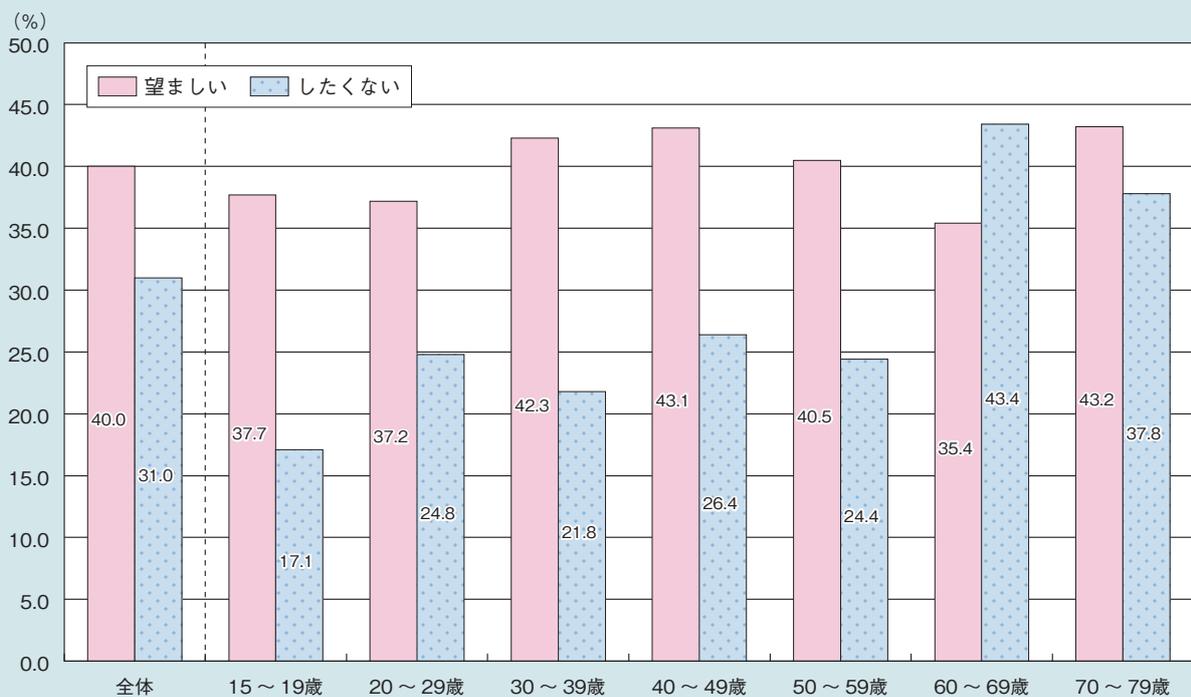
- ・遺産相続に関する国民の意識をみると、「残す財産がないので、遺産を残すことは考えていない」が31.4%で最も多く、次いで「遺産を残すかどうかは考えていない」が22.8%となっている。また、「子どもになるべく多くの遺産を残したい」は22.2%、「遺産は残したいが、誰に残すかは決めていない」は8.2%、「子どものためだけでなく、困っている人や社会・公共の役に立つような使い方を考えたい」が2.2%、「子どものためだけでなく、看護や介護をしてくれたボランティアや施設にも残したい」が1.5%となっている。一方で、遺産を残すことに否定的な考え方（「自分の人生を楽しみたいので、遺産を残すことは考えていない」）の人は8.9%に留まっている（図1-2-12）。
- ・子どもへの財産の生前贈与に関しては、「望ましい」とする人が40.0%で、「したくない」（31.0%）を上回っているが、60～69歳では「望ましい」が35.4%、「したくない」が43.4%と逆転している（図1-2-13）。

図1-2-12 遺産相続に関する意識



資料：内閣府「国民生活選好度調査」(平成16年)
 (注) 回答者は全国の15～79歳の男女3,670人。

図1-2-13 子どもへの財産の生前贈与に対する意識 (年齢階級別)

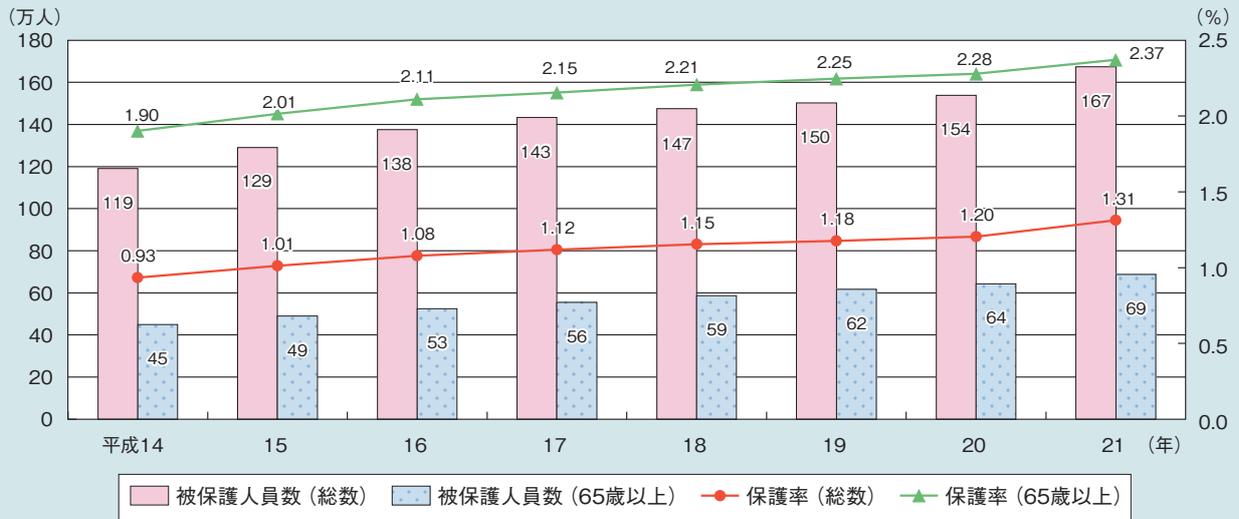


資料：内閣府「国民生活選好度調査」(平成16年)
 (注) 回答者は全国の15～79歳の男女3,670人。

○生活保護受給者（被保護人員）は増加傾向

- ・平成21（2009）年における65歳以上の生活保護受給者数は69万人、65歳以上人口に占める65歳以上の生活保護受給者の割合は2.37%（図1-2-14）。

図1-2-14 被保護人員の変移

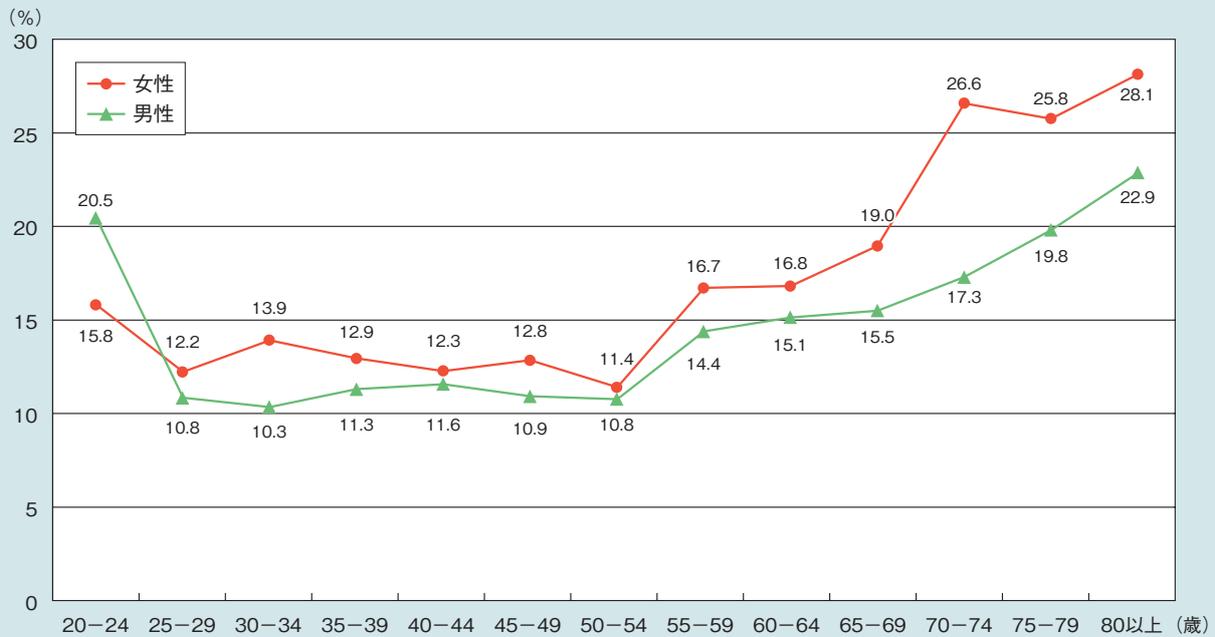


資料：総務省「人口推計」「国勢調査」、厚生労働省「被保護者全国一斉調査(基礎調査)」より内閣府作成

○相対的貧困率は高齢期に上昇する傾向

- ・男女別・年齢別の相対的貧困率をみると、男女とも高齢期に上昇する傾向があるが、総じて男性よりも女性の貧困率は高く、その差は高齢期になるとさらに拡大している(図1-2-15)。

図1-2-15 男女別・年齢階層別相対的貧困率



資料：内閣府「平成23年版 男女共同参画白書」

(注)「相対的貧困率」とは、等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分に満たない世帯員の割合をいう。

3 高齢者の健康・福祉

○高齢者の半数近くが何らかの自覚症状を訴えているが、日常生活に影響がある人は5分の1程度

・65歳以上の高齢者の健康状態についてみると、平成22（2010）年における有訴者率（人口1,000人当たりの「ここ数日、病気やけが等で自覚症状のある者（入院者を除く）」の数）は471.1と半数近くの人が何らかの自覚症状を訴えている（図1-2-16-（1））。

一方、65歳以上の高齢者の日常生活に影響のある者率（人口1,000人当たりの「現在、健康上の問題で、日常生活動作、外出、仕事、家事、学業、運動等に影響のある者（入院者を除く）」の数）は、22（2010）年において209.0と、有訴者率と比べると半分以下になっている。これを年齢階級別、男女別にみると、年齢層が高いほど上昇し、また、70歳代後半以降の年齢層において女性が男性を上回っている。

・この日常生活への影響を内容別にみると、高齢者では、「日常生活動作」（起床、衣服着脱、食事、入浴など）が人口1,000人当たり100.6、「外出」が同90.5と高くなっており、次いで「仕事・家事・学業」が同79.6、「運動（スポーツを含む）」が同64.5となっている（図1-2-16-（2））。

図1-2-16-（1） 65歳以上の高齢者の有訴者率及び日常生活に影響のある者率（人口千対）

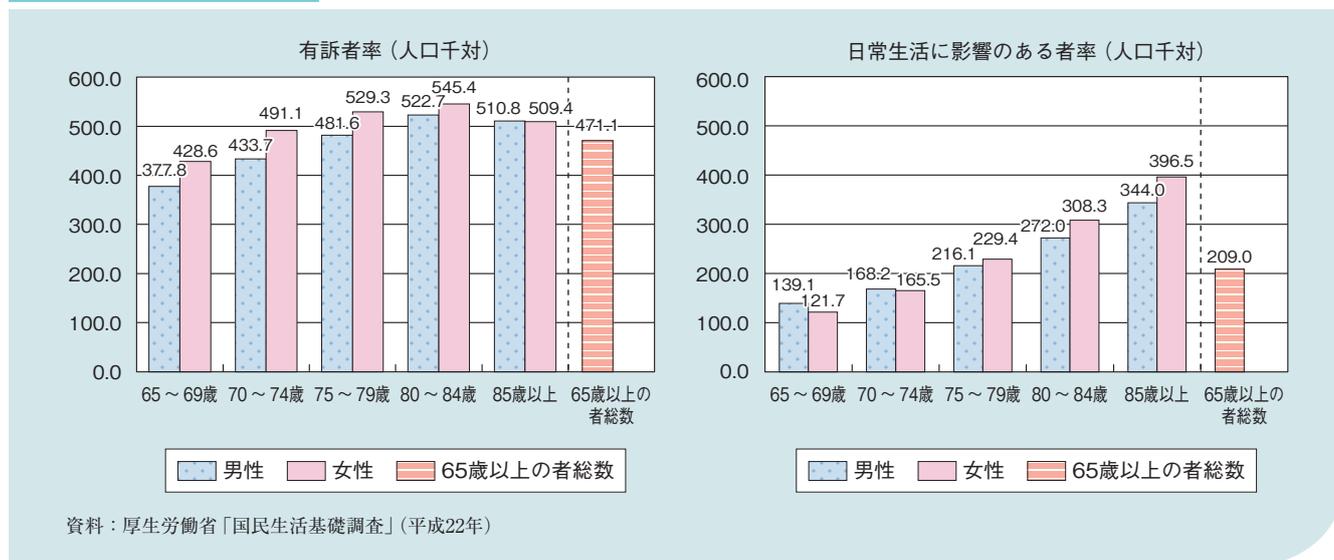
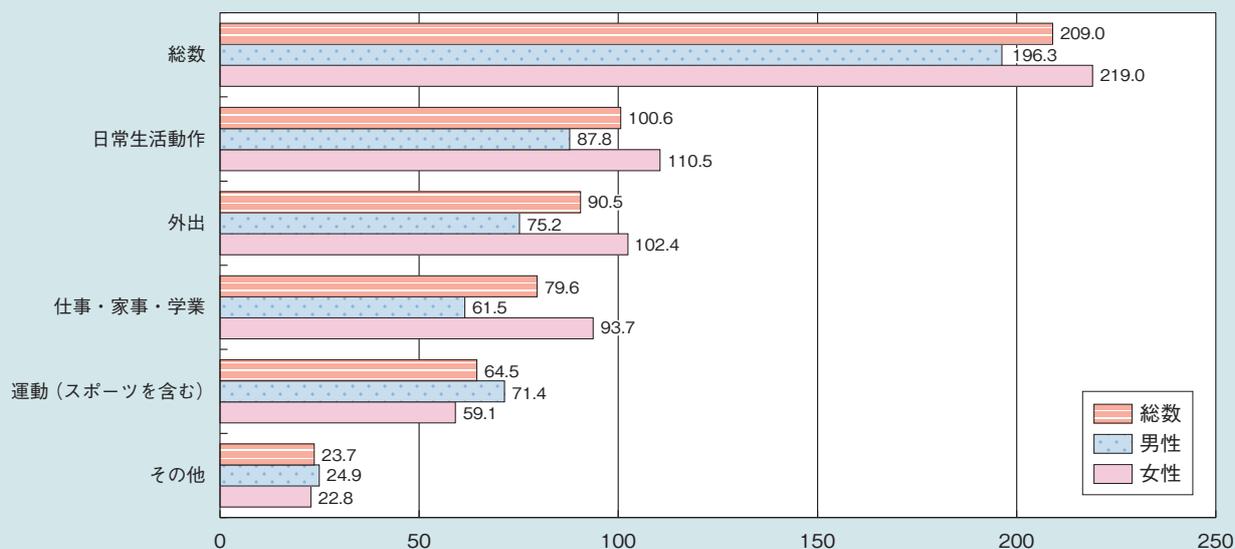


図1-2-16-(2) 65歳以上の高齢者の日常生活に影響のある者率（複数回答）（人口千対）

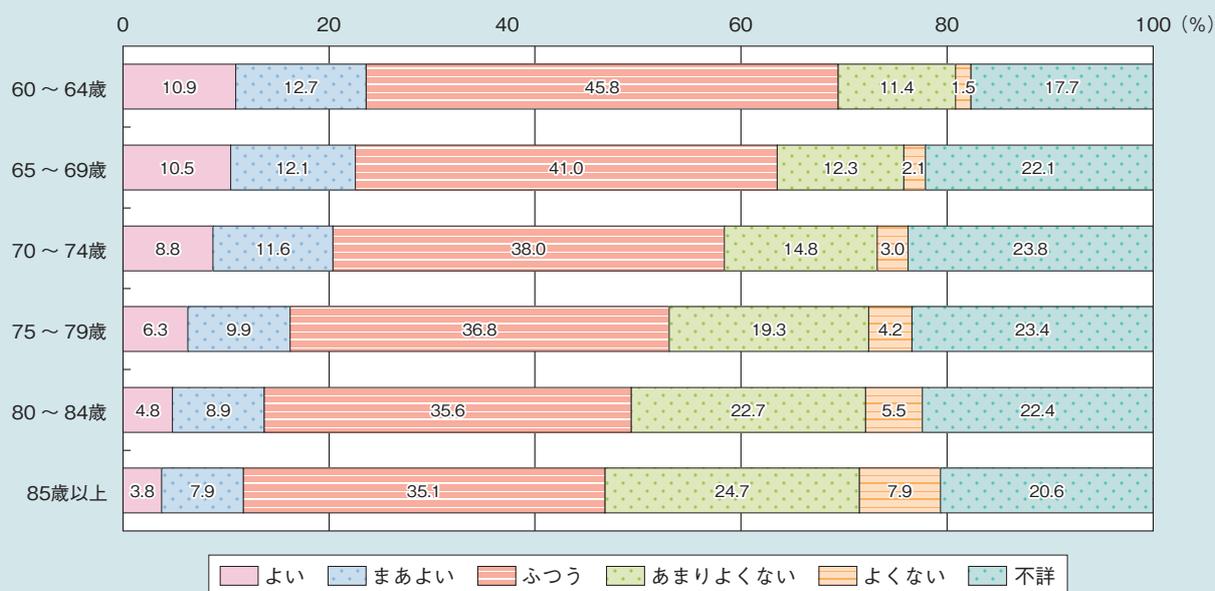


資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成22年）

○高齢になるにしたがって、健康状態が「よい」、「まあよい」とする人の割合が下がる

- ・現在の健康状態に関する意識を年齢階級別にみると、高齢になるにしたがって、健康状態が「よい」、「まあよい」とする人の割合が下がり、「よくない」、「あまりよくない」とする人の割合が上がる傾向にある（図1-2-16-(3)）。

図1-2-16-(3) 健康状態に関する意識



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成22年）